令和８年

第４回市議会定例会　議案第１０号

令和８(2026)年度函館市交通事業会計補正予算（第１号）

第１条　令和８(2026)年度函館市交通事業会計補正予算（第１号）は，次に定めるところによる。

第２条　令和８(2026)年度函館市交通事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
収　　入			
第１款　軌道事業収益	1,753,996千円	△　1,873千円	1,752,123千円
第２項　営業外収益	488,061千円	△　1,873千円	486,188千円
支　　出			
第１款　軌道事業費用	1,791,131千円	742千円	1,791,873千円
第１項　営業費用	1,722,723千円	△　5,162千円	1,717,561千円
第２項　営業外費用	65,407千円	5,904千円	71,311千円

第３条　予算第４条本文括弧書中「29,127千円」を「73,018千円」に，「165,590千円」を「121,699千円」に改める。

第４条　予算第９条中「744,769千円」を「739,607千円」に改める。

第５条　予算第１０条中「392,977千円」を「391,245千円」に改める。

令和８年１２月１日提出

函館市長　大　泉　　潤

令和８年度函館市交通事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 軌道事業収益			1,753,996千円	△ 1,873千円	1,752,123千円	
	2 営業外収益		488,061	△ 1,873	486,188	
		1 他会計負担金	81,325	△ 141	81,184	一般会計負担金「81,325千円」を「81,184千円」に改める。
		2 他会計補助金	347,357	△ 1,732	345,625	一般会計補助金「347,357千円」を「345,625千円」に改める。

支　　出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 軌道事業費用			1,791,131千円	742千円	1,791,873千円	
	1 営業費用		1,722,723	△ 5,162	1,717,561	
		1 線路保存費	222,152	259	222,411	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 電路保存費	85,354	695	86,049	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 車両保存費	242,705	912	243,617	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 電車運転費	479,538	△ 9,019	470,519	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 運輸管理費	170,319	2,933	173,252	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 一般管理費	190,850	△ 942	189,908	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費，法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		65,407	5,904	71,311	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	23,410	5,808	29,218	企業債利息を補正
		2 消費税及び地方消費税	41,997	96	42,093	納付税額を補正

令和８年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 68,475
減価償却費	330,805
固定資産除却費	21,516
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 9,594
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,450
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	282
長期前受金戻入額	△ 56,452
支払利息	29,218
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,000
過年度損益修正損	1
小計	250,751
利息の支払額	△ 29,218
過年度損益修正損	△ 1
未払消費税等の増減額	49,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,326
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 414,025
無形固定資産の取得による支出	△ 8,399
国庫補助金等による収入	60,826
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,978
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	311,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,536
資金増加額（又は減少額）	47,884
資金期首残高	245,858
資金期末残高	293,742

給　与　費　補　正　明　細　書

1　総　　括

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当等（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後		（ 14 ） 84	548	335,468	286,897	622,913	113,479	736,392
補正前		（ 7 ） 89	548	341,322	279,492	621,362	120,117	741,479
比較		（ 7 ） △ 5		△ 5,854	7,405	1,551	△ 6,638	△ 5,087

※（　　）内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員（外数）

手当等の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	小計（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
補正後	3,480	7,716	7,787	5,081	8,064	59,010	1,473	75,952	63,637	232,200	54,697	286,897
補正前	3,480	8,064	8,154	6,139	8,532	49,344	1,486	77,730	64,736	227,665	51,827	279,492
比較		△ 348	△ 367	△ 1,058	△ 468	9,666	△ 13	△ 1,778	△ 1,099	4,535	2,870	7,405

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当等（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後		（ ） 84	548	317,267	278,687	596,502	109,232	705,734
補正前		（ ） 89	548	325,851	270,633	597,032	115,936	712,968
比較		（ ） △ 5		△ 8,584	8,054	△ 530	△ 6,704	△ 7,234

※（　　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

手当等の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	小計（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
補正後	7,716	7,787	4,519	8,064	58,600	1,473	72,032	60,319	223,990	54,697	278,687
補正前	8,064	8,154	5,539	8,532	48,638	1,486	73,629	61,284	218,806	51,827	270,633
比較	△ 348	△ 367	△ 1,020	△ 468	9,962	△ 13	△ 1,597	△ 965	5,184	2,870	8,054

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当等（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後		（ 14 ）		18,201	8,210	26,411	4,247	30,658
補正前		（ 7 ）		15,471	8,859	24,330	4,181	28,511
比較		（ 7 ）		2,730	△ 649	2,081	66	2,147

※（　　）内はパートタイム会計年度任用職員（外数）

手当等の内訳 区分	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	小計（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
補正後	562	410	3,920	3,318	8,210		8,210
補正前	600	706	4,101	3,452	8,859		8,859
比較	△ 38	△ 296	△ 181	△ 134	△ 649		△ 649

2　給料及び手当等の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　　料	△ 5,854	給与改定に伴う増加分	11,111		給与改定の状況 給料表の平均改定率　3.3% 給与改定実施時期　令和8年4月1日
		その他の増減分	△ 16,965	職員の変動及びその他の減	
手　当　等	7,405	給与改定に伴う増加分	9,576		期末勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		退職手当の増減分	2,870	職員の変動及びその他の増	（給料表の改定による退職手当への影響を含む）
		その他の増減分	△ 5,041	職員の変動及びその他の減	

3　給料及び手当等の状況

(1) 初　任　給(令和８年１１月１日現在)

区　分		事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	209,800	207,900	209,800	207,900
	短大卒	226,000		226,000	
	大学卒	241,500		241,500	
補正前	高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200
	短大卒	216,500		216,500	
	大学卒	232,000		232,000	

(2) 級別職員数

区　分	事務・技術			電車乗務員・その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年11月1日現在	8　級	1	3.8	3　級	9	15.8
	7　級	1	3.8	2　級	28	49.1
	6　級	2	7.7	1　級	20	35.1
	5　級					
	4　級	8	30.8			
	3　級	4	15.4			
	2　級	6	23.1			
	1　級	3	11.6			
	再任用	(1)	(3.8)	再任用	( )	( )
	計	(26)	(100)	計	(57)	(100)

※（　　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を，次のとおり改める。)

(3) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　考
	6　月(月分)	12　月(月分)			
本　年　度	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.5) 4.7	無	
				有	
前　年　度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	無	
				有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.5) 4.7	無	
				有	

※（　　）内は再任用職員の支給率

令和８年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資　　産　　の　　部

1　固　定　資　産			
(1) 軌道事業運送施設有形固定資産	千円 10,675,049		
減価償却累計額	△　7,136,702	千円 3,538,347	
(2) 無形固定資産		8,032	
(3) 投資その他の資産			
イ　出　資　金	242		
投資その他の資産合計		242	
固定資産合計			千円 3,546,621
2　流　動　資　産			
(1) 現金預金		293,742	
(2) 未収金		74,008	
(3) 商品		577	
(4) 貯蔵品		120,555	
流動資産合計			488,882
資産合計			4,035,503

負　　債　　の　　部

3　固　　定　　負　　債

千円

(1) 企　　業　　債　　3,036,135

(2) 引　　当　　金

千円

イ 退職給付引当金　　603,319

引 当 金 合 計　　603,319

千円

固 定 負 債 合 計　　3,639,454

4　流　　動　　負　　債

(1) 企　　業　　債　　219,036

(2) 未　　払　　金　　315,103

(3) 前　　受　　収　　益　　13,978

(4) 引　　当　　金

イ 賞与引当金　　46,009

ロ 法定福利費引当金　　9,240

引 当 金 合 計　　55,249

(5) その他流動負債　　8,451

流 動 負 債 合 計　　611,817

5　繰　　延　　収　　益

長 期 前 受 金　　3,206,703

収 益 化 累 計 額　　△ 2,579,322

千円

繰延収益合計		627,381
負債合計		4,878,652

資本の部

6 資本金		382,657
7 剰余金		
(1) 欠損金		
千円		
イ 当年度未処理欠損金	1,225,806	
千円		
欠損金合計	1,225,806	
剰余金合計		△ 1,225,806
資本合計		△ 843,149
負債資本合計		4,035,503

個　別　注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商　品　　先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品　　先入先出法に基づく原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法　　定率法によっている。ただし，平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また，取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数　　線路設備　　８～60年

車両　　５～13年

機械及び装置　10～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法　　定額法によっている。

主な耐用年数　　施設利用権　　50年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給（支出）見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜き方式によっている。

Ⅱ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	267千円
1年超	244千円
合計	511千円

Ⅲ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，退職手当として64,291千円を支給するため，退職給付引当金64,291千円を使用する。

2　賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち，前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として52,517千円を支給（支出）するため，賞与引当金および法定福利費引当金52,517千円を使用する。